

住生活基本計画（広島県計画）の変更案の概要

（１）計画期間

令和３年度～令和１２年度

（２）基本方針

広島県の強みである都市と自然の近接性を最大限生かした「適散・適集な地域づくり」に向けた、広島らしい魅力ある居住環境の実現を目指す。

【３つの配慮事項】

- ▶ 子育てしやすい居住環境の整備，バリアフリー化，空き家の活用促進等，子どもから高齢者までの県民の皆様や，これから広島県に移り住もうとする方々の多様なニーズに応じる。
- ▶ 災害リスクの高い土地から安全な場所への居住誘導等により，災害に対する安全な居住環境の形成を図る。
- ▶ 新しい社会におけるリモートワークや二地域居住等の新しい働き方・住まい方の促進に取り組む。

（３）施策体系

基本方針の実現に向けた目標や施策を県民にわかりやすく示すため，現行計画の６つの目標を「社会環境の変化」，「居住者」，「住宅ストック」の３つの視点と９つの目標に再編し，施策に取り組む。

視点	目 標	目指す姿	施策と主な取組
社会環境の変化	目標 1 広島らしい多様な人材をひきつける魅力的な居住環境の整備 【拡充】	都市では，居住誘導区域内への居住誘導により，適切に集中したコンパクト＋ネットワーク型の持続可能なまちづくりが推進され，県全体の発展を牽引するとともに，中山間地域等においては，適切な分散により自然豊かで心身が癒される地域が形成されています。また，イノベーションを創出する交流の場と心身を豊かにする自然が近接している広島の強みやそれぞれのエリアの特色を生かした，ゆとりと魅力あるまちづくりや居住環境の創出が進み，多様なニーズに対応した適散・適集な居住環境が整備されています。	【コンパクトで持続可能なまちづくりの推進】 ① 広島の強みとそれぞれのエリアの特色を生かした「適散・適集」なゆとりと魅力ある居住環境の創出 【新規】 ② 都心部における広くゆとりがある等の多様なマンションストックの普及 【新規】 ③ 居住誘導区域内における中古住宅の有効活用 【新規】 ④ 居住誘導区域内におけるランドバンク事業等による低未利用地の良好な居住環境への転換 【新規】 ⑤ 移住定住に向けた空き家の有効活用 【新規】 【中山間地域の活性化】 ⑥ 移住定住に向けた空き家の有効活用（再掲）
	【主な指標】		
	項 目	現 状 値	目 標 値
魅力的な居住環境の創出に向けて市町等と連携した取組件数（累計）	0 件（R2）	5 件（R7）	
県外からの移住者の空き家バンク成約数	80 件（R2）	120 件（R7）	

視点	目標	目指す姿	施策と主な取組					
社会環境の変化	目標2 災害に強く安心して暮らせる居住環境の整備 【拡充】	(1) 土砂災害特別警戒区域等、災害リスクの高いエリアから災害リスクが低いエリアへの移住が進み、安全な居住環境が形成されています。 (2) 災害に強い住宅・住宅地が形成されるとともに、災害の発生により住宅を失った場合には、迅速に仮住宅の提供等が行われています。	① 災害リスクの高い土地からの移住の促進 【新規】 ・災害リスクの高い土地の都市的土地利用の抑制 ・災害リスクの高い土地からの移住の誘導 ② 災害時における迅速な居住の安定の確保 【強化】 ・防災・減災意識の醸成 ・住宅の耐震化の促進 ・住宅の災害対策の強化 ・応急仮設住宅の供与 ・住宅の応急修理の実施					
	【主な指標】							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅の耐震化率</td> <td>84.5% (R2)</td> <td>92% (R7) , 100% (R17) 広島県耐震改修促進計画(第3期計画)と整合</td> </tr> </tbody> </table>	項目	現状値	目標値	住宅の耐震化率	84.5% (R2)	92% (R7) , 100% (R17) 広島県耐震改修促進計画(第3期計画)と整合	
項目	現状値	目標値						
住宅の耐震化率	84.5% (R2)	92% (R7) , 100% (R17) 広島県耐震改修促進計画(第3期計画)と整合						
目標3 効果的な住宅施策等に向けたDXの推進 【新規】	(1) 都市計画基礎調査情報のオープンデータ化やデジタル技術の活用により、地域課題の解決が進み、良好かつ安全な居住環境が実現されています。 (2) 新技術を活用して県営住宅の設計・建設・管理等の各プロセスにおいて効率化が図られており、地域の建設現場においても新技術の普及が進んでいます。	① データやデジタル技術を活用した地域課題の解決の推進 【新規】 ・都市計画基礎調査結果のオープンデータ化 ・AI等を活用した空き家のマッチング促進 ② 新技術を活用した住宅の設計・建設・管理プロセスのDXの推進 【新規】 ・県営住宅への3次元設計(BIM)の試行実施 ・ドローン等を活用した県営住宅の安全安心の確保 ・県営住宅におけるデジタル技術を活用した高齢者の見守り等の仕組みの構築						
【主な指標】								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デジタル技術を活用した住宅施策等の実施数(実行段階となったものに限る。)</td> <td>0 (R2)</td> <td>4 (R7)</td> </tr> </tbody> </table>	項目	現状値	目標値	デジタル技術を活用した住宅施策等の実施数(実行段階となったものに限る。)	0 (R2)	4 (R7)		
項目	現状値	目標値						
デジタル技術を活用した住宅施策等の実施数(実行段階となったものに限る。)	0 (R2)	4 (R7)						
居住者	目標4 子どもを産み育てやすい住まいの実現	(1) 子育てしやすい居住環境が広く提供され、子育て世帯が安心して暮らすことができます。 (2) 結婚・出産を希望する若年世帯や子育て世帯が、収入や人数などの世帯の状況に応じて望む住宅を選択できる環境が整っています。	① 子どもを産み育てやすく良質な住宅の確保 ・安心して子育てできる仕様や立地環境等を備えた住宅の普及 ② 子育てしやすい居住環境の実現 ・子育て世帯等の公営住宅への入居支援 ・若年、子育て世帯等の民間賃貸住宅への入居支援					
	【主な指標】							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子育てスマイルマンション認定戸数(累計)</td> <td>2,420戸 (R2)</td> <td>3,000戸 (R6) ひろしま子供の未来応援プランと整合</td> </tr> </tbody> </table>	項目	現状値	目標値	子育てスマイルマンション認定戸数(累計)	2,420戸 (R2)	3,000戸 (R6) ひろしま子供の未来応援プランと整合	
項目	現状値	目標値						
子育てスマイルマンション認定戸数(累計)	2,420戸 (R2)	3,000戸 (R6) ひろしま子供の未来応援プランと整合						

視点	目標	目指す姿	施策と主な取組											
居住者	目標5 多様な世代が支え合い、高齢者等が健康で安心して暮らせるコミュニティの形成	(1) 高齢者等が安全に安心して生活できるように、バリアフリー化等の高齢者等に配慮した住宅が適切に供給されています。 (2) 高齢者等が希望する地域に居住できるように、入居可能な住宅が確保されているとともに、多世代共生などの安心して暮らせるコミュニティが形成されています。	① 高齢者、障害者等が健康で安心して暮らせる住まいの確保 ・サービス付き高齢者向け住宅の適切な供給 ・公営住宅の有効活用 ・住宅のバリアフリー化やヒートショック対策の促進 ② 支え合いで多世代が共生する持続可能で豊かなコミュニティの形成 ・高齢者の賃貸住宅への入居支援 ・高齢者の状況に応じた住替えに関する情報提供 ・住宅団地の再生等、多様な世代がつながり交流するミクストコミュニティの形成											
	【主な指標】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数（累計）</td> <td>7,790戸（R2）</td> <td>8,200戸（R5） ひろしま高齢者プランと整合</td> </tr> </tbody> </table>			項目	現状値	目標値	サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数（累計）	7,790戸（R2）	8,200戸（R5） ひろしま高齢者プランと整合					
項目	現状値	目標値												
サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数（累計）	7,790戸（R2）	8,200戸（R5） ひろしま高齢者プランと整合												
居住者	目標6 住宅確保要配慮者が安心して暮らせるセーフティネット機能の整備	(1) 県と市町が連携して公営住宅を供給するとともに、民間賃貸住宅を含めた住宅セーフティネットが構築され、誰もが健康で文化的な生活を営むための住宅を確保しています。 (2) 低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子育て世帯等のすべての住宅確保要配慮者が適切な入居支援を受けられる環境が整っています。	① 公営住宅の安定供給と民間賃貸住宅を含めた住宅セーフティネットの構築 ・市町と連携した公営住宅の供給 ・セーフティネット住宅の登録と活用の促進 ② 福祉施策と一体になった住宅確保要配慮者の入居・生活支援 ・広島県居住支援協議会を通じた福祉施策等との連携 ・市町居住支援協議会の設立や居住支援法人の増加等の更なる居住支援体制の充実											
	【主な指標】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>居住支援協議会を設立した市町の人口カバー率</td> <td>42.9%（R2）</td> <td>86.0%（R12）</td> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>令和3～7年度（5年間）</th> <th>令和3～12年度（10年間）</th> </tr> <tr> <td>公営住宅の供給目標量 （既存公営住宅の空き家募集戸数と建替え等の戸数を合計した戸数）</td> <td>7,800戸</td> <td>16,600戸</td> </tr> </tbody> </table>			項目	現状値	目標値	居住支援協議会を設立した市町の人口カバー率	42.9%（R2）	86.0%（R12）	項目	令和3～7年度（5年間）	令和3～12年度（10年間）	公営住宅の供給目標量 （既存公営住宅の空き家募集戸数と建替え等の戸数を合計した戸数）	7,800戸
項目	現状値	目標値												
居住支援協議会を設立した市町の人口カバー率	42.9%（R2）	86.0%（R12）												
項目	令和3～7年度（5年間）	令和3～12年度（10年間）												
公営住宅の供給目標量 （既存公営住宅の空き家募集戸数と建替え等の戸数を合計した戸数）	7,800戸	16,600戸												

視点	目標	目指す姿	施策と主な取組												
住宅ストック	目標7 カーボンニュートラルに向けた住宅循環システムの構築と良質な住宅ストックの形成 【強化】	<p>(1) 既存住宅の品質や魅力に関する情報が消費者に分かりやすく提供され、価値のある住宅が流通し、柔軟な住替えが行える環境が整っています。</p> <p>(2) 既存住宅の適切な維持管理や省エネ・バリアフリー化を図りながら、ニーズに応じたリフォーム等の実施により、安全性や質の向上が図られています。</p> <p>(3) 長期優良住宅等の普及により、将来にわたり活用される安全で質の高い住宅が供給されるとともに、カーボンニュートラルに向けて、更なる省エネルギー化や再生可能エネルギー等を活用した住宅（ZEH等）の普及が進んでいます。</p>	<p>① ライフスタイルに合わせた柔軟な住替えを可能とする既存住宅流通の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存住宅市場の活性化に向けた関係者との連携強化 ・建物状況調査(インスペクション)や住宅瑕疵担保責任保険等による評価手法の普及 ・住宅性能表示、住宅履歴情報等を活用した消費者への情報提供の充実 <p>② 既存住宅の維持管理やリフォーム等の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅リフォーム等の促進 ・適切な情報提供による維持管理等の促進 ・リフォームに関する相談体制等の充実 <p>③ 長期優良住宅や省エネルギー住宅等の質の高い住宅の供給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期優良住宅制度の更なる普及促進 ・カーボンニュートラルを見据えた省エネルギー住宅等の普及促進 【強化】 ・県産材活用やデザイン配慮、防犯性の高い住宅等の普及促進 												
	【主な指標】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定長期優良住宅のストック数</td> <td>21,851戸 (R2)</td> <td>44,300戸 (R12)</td> </tr> <tr> <td>既存住宅の流通割合</td> <td>16.5% (H30)</td> <td>30% (R12)</td> </tr> <tr> <td>一定の省エネルギー対策を講じた住宅ストックの比率</td> <td>23.9% (H30)</td> <td>37% (R12)</td> </tr> </tbody> </table>				項目	現状値	目標値	認定長期優良住宅のストック数	21,851戸 (R2)	44,300戸 (R12)	既存住宅の流通割合	16.5% (H30)	30% (R12)	一定の省エネルギー対策を講じた住宅ストックの比率	23.9% (H30)
項目	現状値	目標値													
認定長期優良住宅のストック数	21,851戸 (R2)	44,300戸 (R12)													
既存住宅の流通割合	16.5% (H30)	30% (R12)													
一定の省エネルギー対策を講じた住宅ストックの比率	23.9% (H30)	37% (R12)													
住宅ストック	目標8 マンションや空き家の適切な管理・除却・更新の推進	<p>(1) マンションの適切な維持管理の実施や建替えが進み、安全性や質の向上が図られています。</p> <p>(2) 空き家の発生抑制や適正管理等が進み、良好な居住環境が保たれています。</p>	<p>① マンションの適切な維持管理、改修、建替えの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・円滑な改修、建替えに関する制度の普及促進 ・マンションの適切な管理・維持修繕の推進 ・改正マンション管理適正化法に基づくマンション管理の適正化 <p>② 空き家の発生抑制や適正管理等の総合的な対策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有者等への情報提供や相談体制の強化 ・空き家の適正管理に向けた情報発信 ・空家対策特別措置法の円滑な運用に向けた市町への支援 												
	【主な指標】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マンション管理適正化推進計画策定の市町村数（県が策定主体の町を含む。）</td> <td>0市町 (R2)</td> <td>全市町 (R7) (令和3年度時点で15市町)</td> </tr> <tr> <td>空き家数の増加の抑制</td> <td>空き家数約44,300戸 (H31.4時点) (主に戸建住宅)</td> <td>空き家数を増やさない (R10) 広島県空き家対策対応指針 (R2) と整合※</td> </tr> </tbody> </table>				項目	現状値	目標値	マンション管理適正化推進計画策定の市町村数（県が策定主体の町を含む。）	0市町 (R2)	全市町 (R7) (令和3年度時点で15市町)	空き家数の増加の抑制	空き家数約44,300戸 (H31.4時点) (主に戸建住宅)	空き家数を増やさない (R10) 広島県空き家対策対応指針 (R2) と整合※		
項目	現状値	目標値													
マンション管理適正化推進計画策定の市町村数（県が策定主体の町を含む。）	0市町 (R2)	全市町 (R7) (令和3年度時点で15市町)													
空き家数の増加の抑制	空き家数約44,300戸 (H31.4時点) (主に戸建住宅)	空き家数を増やさない (R10) 広島県空き家対策対応指針 (R2) と整合※													

視点	目標	目指す姿	施策と主な取組					
住 宅 ス ト ック	目標9 地域の住宅市場・住生活産業の更なる発展【拡充】	(1) リフォーム投資の拡大等により住宅市場が活性化し、多様なニーズに応える住生活産業が発展しています。 (2) 地域経済を支える裾野の広い住生活産業の担い手の確保や育成が進んでいます。	① 住宅市場の活性化に関する情報の充実 ・住宅取得、リフォーム促進のための情報発信 ・住生活産業に関する情報発信 ② 住生活産業の担い手の確保・育成 【拡充】 ・住生活産業の人材育成の支援 ・住生活産業における好事例の発掘による地域への波及					
	【主な指標】							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費者・事業者向けセミナー，出前講座，住宅相談会の実施</td> <td>5件／年</td> <td>7件／年以上</td> </tr> </tbody> </table>	項目	現状値	目標値	消費者・事業者向けセミナー，出前講座，住宅相談会の実施	5件／年	7件／年以上	
項目	現状値	目標値						
消費者・事業者向けセミナー，出前講座，住宅相談会の実施	5件／年	7件／年以上						